令和７年度

さくら市公営企業会計
決算審査意見書

さくら市監査委員

目　　次

第1　審 査 の 対 象……3

第2　審 査 の 期 間……3

第3　審 査 の 方 法……3

第4　審 査 の 結 果……3

【水道事業会計】

1　事 業 の 概 要……4

2　予算の執行状況……6

3　経 営 の 状 況……8

4　財 政 の 状 況……10

5　総　括　意　見……11

【下水道事業会計】

1　事 業 の 概 要……13

2　予算の執行状況……15

3　経 営 の 状 況……17

4　財 政 の 状 況……19

5　総　括　意　見……20

令和7年度 さくら市公営企業会計決算審査意見

第1　審査の対象

令和7年度 さくら市水道事業会計決算
令和7年度 さくら市下水道事業会計決算

第2　審査の期間　　令和8年6月２日から同年7月29日まで

第3　審査の方法

本決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の資料及び関係職員からの説明を求めて審査を実施し、併せて、事業の経営成績を把握するための計数分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を重点主眼として考察した。
また、貯蔵品のたな卸については、これに補助職員を立ち会わせた。

第4　審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計処理も関係法規の定めに従い良好であると認めた。
また、事業の経営については、地方公営企業法第3条に規定された「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の基本原則に基づき運営されているものと認めた。
これら審査の概要については、次のとおりである。
なお、比率の合計等に、四捨五入の関係で微少の誤差が発生する事があるため、ご留意されたい。

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表に示すとおりである。
水道の普及状況については、計画給水人口 40,900人に対して、上水道給水区域内人口が43,415人、上水道給水人口が 41,030人で給水普及率は 94.5%となっている。

(表－1)　水道事業の概況と業務量

項目区分		単位	令和7年度	対前年度増減	令和6年度	対前年度増減	令和5年度
総　人　口		人	43,415	△ 145	43,560	△ 124	43,684
給水区域内人口		人	43,415	△ 145	43,560	△ 124	43,684
給水人口		人	41,030	49	40,981	99	40,882
給水世帯数		世帯	17,277	126	17,151	272	16,879
1日配水能力		㎥	20,197	0	20,197	0	20,197
配水量	年　間	㎥	5,362,586	124,897	5,237,689	39,523	5,198,166
	1日平均	㎥	14,692	342	14,350	147	14,203
	1日最大	㎥	16,097	698	15,399	△ 789	16,188
有収水量	年　間	㎥	3,823,638	△ 14,224	3,837,862	△ 41,137	3,878,999
	1日平均	㎥	10,476	△ 39	10,515	△ 83	10,598
職　員　数		人	8	1	7	0	7
給水普及率		%	94.5	0.4	94.1	0.5	93.6
有　収　率		%	71.3	△ 2.0	73.3	△ 1.3	74.6
施設利用率		%	72.7	1.6	71.1	0.8	70.3
最大稼働率		%	79.7	3.5	76.2	△ 4.0	80.2
負　荷　率		%	91.3	△ 1.9	93.2	5.5	87.7

施設稼動については、年間総配水量 5,362,586㎥(1日平均 14,692㎥)に対し、年間有収水量 3,823,638㎥(1日平均 10,476㎥)となっており、1日最大配水量は 16,097㎥を記録している。
有収率は 71.3%で前年度より 2.0ポイント低下している。この要因として、水道管の老朽化による、漏水の増加が考えられる。

（表－2）　供給単価と給水原価

項目区分	単位	令和7年度	対前年度増減	令和6年度	対前年度増減	令和5年度
1㎥当たり供給単価	円	182.90	0.20	182.70	0.65	182.05
1㎥当たり給水原価	円	205.57	1.72	203.85	13.54	190.31
1㎥当たり販売利益	円	△ 22.67	△ 1.52	△ 21.15	△ 12.89	△ 8.26
利益率（利益÷原価）	%	△ 11.0	△ 0.7	△ 10.4	△ 6.0	△ 4.3

当年度の供給単価は1㎥あたり182円90銭、給水原価は205円57銭であり、販売利益は22円67銭の赤字であった。

(2) 工事関係

拡張事業については、氏家地区・葛城地区等に、改良事業については、氏家地区・草川地区・桜野地区・馬場地区・喜連川地区等において配水管布設工事を行っており、事業全体として配水管を約1,077m布設、既設老朽管を約3,100m廃止し、布設替を行っている。

建設改良事業については、総額 523,576,463円の費用支出により、決算附属書類のとおり、それぞれの拡張及び改良工事が適正に完了したことを認めるものである。

(3) 会計関係

会計経理については、誤りなく適正に処理されていることを認める。
上下水道料金徴収等業務については民間委託を行っており、窓口対応、開栓・休止、収納に関する業務でサービスの向上が図られている。
また、料金の徴収にあたっては納入期限を過ぎても支払のない場合には、翌月に督促状、さらに未納となっている場合には催告書を送付しており、悪質な未納者に対しての給水停止措置を行うなどの取り組みによって、円滑かつ効率的に業務が遂行されていることを認める。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表－3) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分		令和7年度		令和6年度		令和5年度
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
予算額		922,013,000	△ 0.2	923,990,000	2.8	898,679,000
決算額		917,648,954	△ 1.1	928,070,063	2.9	902,011,880
内訳	営業収益	785,481,819	0.1	784,465,027	△ 0.6	789,401,990
	営業外収益	132,035,294	△ 6.7	141,507,964	26.1	112,220,853
	特別利益	131,841	△ 93.7	2,097,072	439.0	389,037
決算額－予算額		△ 4,364,046		4,080,063		3,332,880
対予算収入率		99.5	－	100.4	－	100.4

(表－4) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分		令和7年度		令和6年度		令和5年度
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
予算額		916,883,000	2.0	898,999,000	2.9	873,474,000
決算額		876,168,070	△ 0.2	878,212,729	6.0	828,553,783
内訳	営業費用	793,881,546	0.9	787,032,025	6.9	736,169,545
	営業外費用	81,098,439	△ 9.0	89,079,414	△ 3.6	92,378,138
	特別損失	1,188,085	△ 43.5	2,101,290	34,347.4	6,100
	予備費	0	－	0	－	0
翌年度繰越額		2,684,000	108.5	1,287,000	皆増	0
不用額		38,030,930	95.0	19,499,271	△ 56.6	44,920,217
対予算執行率		95.6	－	97.7	－	94.9

収益的収入の決算額は 917,648,954円で、予算額 922,013,000円に対し 99.5％の収入率となっている。
収益的支出の決算額は 876,168,070円で、予算額 916,883,000円に対し 95.6％の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表－5)　収入の決算状況　　(単位:円, %)

項目区分		令和7年度		令和6年度		令和5年度
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
予算額		357,443,000	44.8	246,804,000	△ 35.6	383,192,000
決算額		359,384,262	30.8	274,735,500	△ 6.9	294,984,000
内訳	企業債	221,500,000	△ 7.2	238,600,000	△ 5.9	253,500,000
	他会計出資金	6,268,798	皆増	0	－	0
	他会計負担金	20,822,000	22.8	16,954,500	8.7	15,600,000
	国庫補助金	0	－	0	－	0
	工事負担金	10,728,000	△ 44.1	19,181,000	△ 25.9	25,884,000
	その他資本的収入	65,464	皆増	0	－	0
	他会計補助金	0		0		0
	投資有価証券償還金	100,000,000	皆増	0	－	0
決算額－予算額		1,941,262		27,931,500		△ 88,208,000
対予算収入率		100.5	－	111.3	－	77.0

(表－6)　支出の決算状況　　(単位:円, %)

項目区分		令和7年度		令和6年度		令和5年度
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
予算額		1,044,903,000	9.3	956,193,000	△ 0.3	958,677,000
決算額		825,818,705	0.2	823,906,443	12.4	733,154,932
内訳	建設改良費	523,576,463	△ 2.0	534,520,502	19.9	445,911,620
	企業債償還金	302,242,242	4.4	289,385,941	0.7	287,243,312
翌年度繰越額		45,520,000	△ 56.4	104,302,000	△ 6.8	111,870,000
不用額		173,564,295	520.2	27,984,557	△ 75.4	113,652,068
対予算執行率		79.0	－	86.2	－	76.5

資本的収入の決算額は 359,384,262円で、予算額 357,443,000円に対し、100.5%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 825,818,705円で、予算額 1,044,903,000円に対し、79.0%の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が 45,520,000円発生している。

3 経営の状況

当年度末における損益計算書は、次表に示すとおりである。
当年度は、総収益 842,374,730円(仮受消費税抜き)に対し総費用 842,614,161円(仮払消費税抜き)で、差引額 239,431 円の純損失を計上している(前年度純利益 7,418,966円)。

(表－7)　損益計算書　　(単位:円, %)

科目区分			令和7年度		令和6年度		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収益の部	営業収益		715,547,563	84.9	714,345,561	84.5	1,202,002	0.2
		給水収益	699,342,604	83.0	701,194,761	83.0	△ 1,852,157	△ 0.3
		受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	－
		その他営業収益	16,204,959	1.9	13,150,800	1.6	3,054,159	23.2
	営業外収益		126,695,326	15.0	128,648,935	15.2	△ 1,953,609	△ 1.5
		受取利息及び配当金	8,223,611	1.0	5,209,272	0.6	3,014,339	57.9
		他会計補助金	3,712,000	0.4	9,416,980	1.1	△ 5,704,980	△ 60.6
		国庫補助金	5,213,513	0.6	0	0.0	5,213,513	皆増
		他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
		長期前受金戻入	55,402,821	6.6	53,386,642	6.3	2,016,179	3.8
		雑収益	54,143,381	6.4	60,636,041	7.2	△ 6,492,660	△ 10.7
	特別利益		131,841	0.0	2,097,072	0.2	△ 1,965,231	△ 93.7
		固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
		過年度損益修正益	7,101	0.0	6,200	0.0	901	14.5
		その他特別利益	124,740	0.0	2,090,872	0.2	△ 1,966,132	△ 94.0
収益の計			842,374,730	100.0	845,091,568	100.0	△ 2,716,838	△ 0.3
費用の部	営業費用		767,381,086	91.1	760,744,312	90.0	6,636,774	0.9
		原水及び浄水費	130,556,505	15.5	131,992,429	15.6	△ 1,435,924	△ 1.1
		配水及び給水費	81,221,529	9.6	64,558,208	7.6	16,663,321	25.8
		受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	－
		業務費	48,033,978	5.7	53,594,381	6.3	△ 5,560,403	△ 10.4
		総係費	37,195,981	4.4	41,318,697	4.9	△ 4,122,716	△ 10.0
		減価償却費	461,777,652	54.8	451,910,885	53.5	9,866,767	2.2
		資産減耗費	8,595,441	1.0	17,369,712	2.1	△ 8,774,271	△ 50.5
		その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－
	営業外費用		74,061,467	8.8	75,002,300	8.9	△ 940,833	△ 1.3
		支払利息及び企業債取扱諸費	68,266,884	8.1	69,095,255	8.2	△ 828,371	△ 1.2
		雑支出	5,794,583	0.7	5,907,045	0.7	△ 112,462	△ 1.9
	特別損失		1,171,608	0.1	1,925,990	0.2	△ 754,382	△ 39.2
		固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	－
		過年度損益修正損	1,171,608	0.1	1,925,990	0.2	△ 754,382	△ 39.2
		その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
	予備費		0	0.0	0	0.0	0	－
費用の計			842,614,161	100.0	837,672,602	99.1	4,941,559	0.6
当年度純利益			△ 239,431	0.0	7,418,966	0.9	△ 7,658,397	△ 103.2
計			842,374,730	100.0	845,091,568	100.0	△ 2,716,838	△ 0.3

(1) 収益の状況

事業収益は 842,374,730円である。
営業収益は、給水収益 699,342,604円、その他営業収益 16,204,959円の計 715,547,563円(前年比 0.2%、1,202,002円増)である。
営業外収益は、受取利息及び配当金 8,223,611円、他会計補助金 3,712,000円、国庫補助金5,213,513円、長期前受金戻入 55,402,821円及び雑収益 54,143,381円の計 126,695,326円(前年比 △1.5%、1,953,609円減)である。
特別利益は、過年度損益修正益 7,101円、その他特別利益 124,740円(前年比 △93.7%、1,965,231円減)である。

(2) 費用の状況

事業費用は 842,614,161円である。
営業費用は、原水及び浄水費 130,556,505円、配水及び給水費 81,221,529円、業務費 48,033,978円、総係費 37,195,981円、減価償却費 461,777,652円、及び資産減耗費8,595,441円の計 767,381,086円(前年比 0.9%、6,636,774円増)である。
営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 68,266,884円、雑支出 5,794,583円の計 74,061,467円(前年比 △1.3%、940,833円減)である。
特別損失は、過年度損益修正損のみで 1,171,608円(前年比 △39.2%、754,382円減)である。

4 財政の状況

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

（表－8）　貸借対照表の状況　　（単位:円，%）

科目区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	13,956,624,682	100.0	14,085,588,117	100.0	△ 128,963,435	△ 0.9
固定資産	11,936,171,412	85.5	11,898,274,968	84.5	37,896,444	0.3
有形固定資産	11,309,707,257	81.0	11,233,414,970	79.8	76,292,287	0.7
無形固定資産	409,388,290	2.9	446,605,408	3.2	△ 37,217,118	△ 8.3
投資その他資産	217,075,865	1.6	218,254,590	1.5	△ 1,178,725	△ 0.5
流動資産	2,020,453,270	14.5	2,187,313,149	15.5	△ 166,859,879	△ 7.6
現金・預金	1,492,091,394	10.7	1,279,226,004	9.1	212,865,390	16.6
未収金	32,854,148	0.2	61,697,207	0.4	△ 28,843,059	△ 46.7
貸倒引当金(未収金)	△ 779,530	0.0	△ 1,040,000	0.0	260,470	－
有価証券	400,000,000	2.9	800,000,000	5.7	△ 400,000,000	△ 50.0
貯蔵品	14,996,858	0.1	8,809,938	0.1	6,186,920	70.2
前払金	80,590,400	0.6	37,920,000	0.3	42,670,400	112.5
その他流動資産	700,000	0.0	700,000	0.0	0	0.0
負債及び資本の計	13,956,624,682	100.0	14,085,588,117	100.0	△ 128,963,435	△ 0.9
負債	5,907,423,914	42.3	6,042,416,716	42.9	△ 134,992,802	△ 2.2
固定負債	4,683,704,014	33.6	4,781,103,973	33.9	△ 97,399,959	△ 2.0
企業債	4,683,704,014	33.6	4,781,103,973	33.9	△ 97,399,959	△ 2.0
流動負債	447,114,299	3.2	491,682,785	3.5	△ 44,568,486	△ 9.1
企業債	318,899,959	2.3	302,242,242	2.1	16,657,717	5.5
未払金	122,060,340	0.9	183,461,543	1.3	△ 61,401,203	△ 33.5
前受金	0	0.0	0	0.0	0	－
引当金	5,454,000	0.0	5,279,000	0.0	175,000	3.3
その他流動負債	700,000	0.0	700,000	0.0	0	0.0
繰延収益	776,605,601	5.6	769,629,958	5.5	6,975,643	0.9
長期前受金	1,433,959,080	10.3	1,374,599,249	9.8	59,359,831	4.3
長期前受金収益化累計額	△ 657,353,479	△ 4.7	△ 604,969,291	△ 4.3	△ 52,384,188	
資本	8,049,200,768	57.7	8,043,171,401	57.1	6,029,367	0.1
資本金	3,997,150,275	28.6	3,968,820,019	28.2	28,330,256	0.7
自己資本金	3,997,150,275	28.6	3,968,820,019	28.2	28,330,256	0.7
剰余金	4,052,050,493	29.0	4,074,351,382	28.9	△ 22,300,889	△ 0.5
資本剰余金	2,116,734,437	15.2	2,116,734,437	15.0	0	0.0
利益剰余金	1,935,316,056	13.9	1,957,616,945	13.9	△ 22,300,889	△ 1.1

(1) 資　産

年度末における資産総額は、13,956,624,682円で、前年比 △0.9％、128,963,435円の減となっている。
この内訳は、固定資産として有形固定資産 11,309,707,257円、無形固定資産 409,388,290円及び投資その他資産 217,075,865円の計 11,936,171,412円、流動資産としての現金・預金 1,492,091,394円、未収金32,854,148円、有価証券400,000,000円、貯蔵品14,996,858円、前払金 80,590,400円、及びその他流動資産 700,000円の計 2,020,453,270円である。また、未収金の内 779,530円を貸倒引当金に計上している。

(2) 負　債

負債については、総額 5,907,423,914円で、前年比 △2.2％、134,992,802円の減となっている。
この内訳は、固定負債として企業債 4,683,704,014円、流動負債として企業債 318,899,959円、未払金 122,060,340円、引当金 5,454,000円及びその他流動負債 700,000円の計 447,114,299円、繰延収益 776,605,601円である。

(3) 資　本

資本については、総額が 8,049,200,768円で、前年比 0.1％、6,029,367円の増となっている。
この内訳は、資本金 3,997,150,275円、剰余金 4,052,050,493円（資本剰余金 2,116,734,437円及び利益剰余金 1,935,316,056円）である。

5 総括意見

以上がさくら市においての令和7年度水道事業会計決算である。
当年度の水道事業決算は、既に述べたように純損失 239,431円が計上された。前年度の純利益は 7,418,966円であり、前年比 △103.2％、7,658,397円減と低下している。
普及率は 94.51％、有収率は 71.3％となっている。普及率は前年度と比べ 0.43ポイント昇、有収率は 2.0ポイント低下しており、令和6年度の全国平均 89.2％、給水人口3～5万人の同規模自治体の平均 83.4％などと比較しても大きな差がある状況となっている。老朽管の更新を計画的に実施し、漏水防止対策を進めていただきたい。
また、1㎥当たりの供給単価が182円90銭であるのに対して、給水原価は205円57銭であり、22円67銭の損失（利益率 △11.03％）が発生した。
経営は概ね健全な状態にあるといえるが、管路を含めた施設の老朽化に伴う更新費用や、昨今の物価高騰による工事費の増加、電気料高騰に伴う動力費の増加等が著しく、料金回収率も悪化している。
現在、適切な料金設定への改定が進められており、改善を期待したい。

最後に、今後も市民に対する良質で安全な水の供給、サービスの充実、未来を見据えた信頼性の高い経営の推進などに留意し、事業に取り組まれるよう要望したい。

主たる財務指標

（表－9）　　（単位：％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
企業債元利償還金対料金収入比率	52.98	51.12	1.86
流動比率	451.89	444.86	7.03
当座比率(酸性試験比率)	340.89	272.51	68.38
自己資本構成比率	57.67	57.10	0.57
固定負債構成比率	33.56	33.94	△ 0.38
固定資産対長期資本比率	88.35	87.53	0.82

・企業債元利償還金対料金収入比率：企業債元利償還金／給水収益×100
（給水収益に対する企業債元利償還金の割合であり、低いほど健全である。）

・流動比率：流動資産／流動負債×100
（一時借入金、未払金など1年以内に返済する必要のある債務（流動負債）に対する支払財源としての現金のほか、預金など現金化の容易な資産（流動資産）の割合を示す。100％以上が望ましく、200％以上であれば安全とされる。）

・当座比率：現金預金＋(未収金-貸倒引当金)／流動負債×100
（流動比率を補足するものであり、企業の即時支払能力を比率により数値化したものである。100％以上が望ましい。）

・自己資本構成比率：(自己資本金＋剰余金)／負債資本合計×100
（総資本の中に占める自己資本の割合を示す。一般企業では30％以上が望ましく、50％以上で優良であるとされる。ただし、設備投資資金を企業債に依存することの多い公営企業では、低比率になりやすい。）

・固定負債構成比率：固定負債／負債資本合計×100
（総資本の中に占める他人資本の割合を示す。低いほど良い。）

・固定資産対長期資本比率：固定資産／(固定負債＋繰延収益＋自己資本金＋剰余金)×100
（固定資産購入の調達財源に占める長期資本（固定負債、繰延収益、自己資本、剰余金）の割合を示す。100％以下が望ましく、低いほど、資金面で安定した経営である。）

※　当座比率が急減しているが、これは有価証券の購入が主な原因である。

下水道事業会計

1　事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表に示すとおりである。
下水道の普及状況については、行政区域内人口 43,415人、処理区域内人口が 25,241人で、普及率は 58.1%となっている。
有収率は 88.3%で前年度より1.2ポイント低下した。

（表－1）　下水道事業の概況と業務量

項目区分	単位	令和7年度	対前年度増減	令和6年度	対前年度増減	令和5年度
行政区域内人口	人	43,415	△ 145	43,560	△ 124	43,684
処理区域内人口	人	25,241	674	24,567	787	23,780
普及率	%	58.1	1.7	56.4	2.0	54.4
水洗化人口	人	23,682	650	23,032	768	22,264
水洗化率	%	93.8	0.0	93.8	0.2	93.6
処理水量	㎥	2,582,260	15,929	2,566,331	648	2,565,683
有収水量	㎥	2,279,955	△ 15,927	2,295,882	32,861	2,263,021
有収率	%	88.3	△ 1.2	89.5	1.3	88.2
料金収入	円	301,999,989	1,431,995	300,567,994	5,091,964	295,476,030
汚水処理費	円	641,539,311	16,425,740	625,113,571	18,829,436	606,284,135
職員数	人	7	0	7	0	7

（表－2）　使用料単価と汚水処理原価

項目区分	単位	令和7年度	対前年度増減	令和6年度	対前年度増減	令和5年度
1㎥当たり使用料単価	円	132.46	1.54	130.92	0.35	130.57
1㎥当たり汚水処理原価	円	150.00	0.00	150.00	0.00	150.00
1㎥当たり販売利益	円	△ 17.54	1.54	△ 19.08	0.35	△ 19.43
利益率(利益÷原価)	%	△ 11.7	1.00	△ 12.7	0.30	△ 13.0
経費回収率	%	88.3	1.00	87.3	0.30	87.0

使用料単価は1㎥あたり132円46銭、汚水処理原価は150円00銭であり、販売利益は17円54銭の赤字であった。

⑵ 工事関係

建設改良工事では、氏家処理区で延長 2,014.8mの管渠を整備し、8.19ha、喜連川処理区で延長79.0mの管渠を整備し、1.02haの整備区域の共用を開始した。
建設改良事業については、総額 434,573,037円の費用支出により、決算附属書類のとおり、それぞれの管渠築造工事等が適正に完了したことを認めるものである。

⑶ 会計関係

会計経理については、誤りなく適正に処理されていることを認める。
上下水道料金徴収等業務については民間委託を行っており、窓口対応、使用開始・休止、収納に関する業務でサービスの向上が図られている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表－3) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分		令和7年度		令和6年度		令和5年度
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
予算額		983,813,000	0.7	977,256,000	1.5	962,776,000
決算額		984,061,707	△ 0.6	990,209,074	2.3	967,817,269
内訳	営業収益	332,680,940	0.5	331,091,660	1.6	325,774,330
	営業外収益	651,380,767	△ 1.2	659,117,414	2.7	641,492,939
	特別利益	0	－	0	皆減	550,000
決算額－予算額		248,707		12,953,074		5,041,269
対予算収入率		100.0	－	101.3	－	100.5

(表－4) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分		令和7年度		令和6年度		令和5年度
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
予算額		987,992,000	△ 0.3	990,618,000	2.1	970,627,000
決算額		895,766,880	2.3	875,705,077	2.5	854,379,857
内訳	営業費用	825,249,067	2.8	802,951,227	3.3	777,359,893
	営業外費用	70,517,813	△ 2.6	72,432,880	△ 5.8	76,924,144
	特別損失	0	皆減	320,970	235.0	95,820
	予備費	0	－	0	－	0
翌年度繰越額		15,763,000	94.7	8,096,000	△ 54.0	17,600,000
不用額		76,462,120	△ 28.4	106,816,923	8.3	98,647,143
対予算執行率		90.7	－	88.4	－	88.0

収益的収入の決算額は 984,061,707 円で、予算額 983,813,000 円に対し100.0％の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 895,766,880円で、予算額 987,992,000円に対し90.7％の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は15,763,000円発生している。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表－5)　収入の決算状況　(単位:円, %)

項目区分		令和7年度		令和6年度		令和5年度
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
予算額		788,042,000	△ 11.2	887,854,000	21.1	733,262,000
決算額		602,315,400	△ 11.5	680,209,600	2.2	665,461,100
内訳	企業債	220,300,000	△ 22.0	282,600,000	12.7	250,800,000
	負担金等	28,689,400	76.7	16,234,600	△ 44.3	29,157,100
	補助金	353,326,000	△ 7.4	381,375,000	△ 1.1	385,504,000
	その他資本的収入	0	－	0	－	0
決算額－予算額		△ 185,726,600		△ 207,644,400		△ 67,800,900
対予算収入率		76.4	－	76.6	－	90.8

(表－6)　支出の決算状況　(単位:円, %)

項目区分		令和7年度		令和6年度		令和5年度
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
予算額		1,126,436,955	△ 3.7	1,169,448,141	14.2	1,024,261,000
決算額		841,899,767	△ 13.2	970,343,186	8.1	897,656,910
内訳	建設改良費	434,573,037	△ 21.2	551,150,998	14.2	482,592,703
	企業債償還金	407,326,730	△ 2.8	419,192,188	1.0	415,064,207
翌年度繰越額		92,420,040	148.8	37,138,955	434.7	6,945,141
不用額		192,117,148	18.6	161,966,000	35.4	119,658,949
対予算執行率		74.7	－	83.0	－	87.6

資本的収入の決算額は 602,315,400円で、予算額 788,042,000円に対し、76.4％の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 841,899,767円で、予算額 1,126,436,955円に対し、74.7％の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は92,420,040円発生している。

3 経営の状況

当年度末における損益計算書は、次表に示すとおりである。
当年度は、総収益 953,188,041円（仮受消費税抜き）に対し総費用 866,422,700円（仮払消費税抜き）で、差引額 86,765,341円の純利益を計上している（前年度純利益 106,409,940円）。

（表－7）　損益計算書　　（単位:円, %）

科目区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収益の部	営業収益	302,662,109	31.8	301,205,114	31.5	1,456,995	0.5
	下水道使用料	301,999,989	31.7	300,567,994	31.4	1,431,995	0.5
	その他営業収益	662,120	0.1	637,120	0.1	25,000	3.9
			0.0		0.0	0	－
	営業外収益	650,525,932	68.2	655,270,811	68.5	△ 4,744,879	△ 0.7
	受取利息及び配当金	934,660	0.1	420,681	0.0	513,979	122.2
	他会計補助金	424,350,000	44.5	432,978,000	45.3	△ 8,628,000	△ 2.0
	長期前受金戻入	224,673,530	23.6	221,688,138	23.2	2,985,392	1.3
	雑収益	567,742	0.1	183,992	0.0	383,750	208.6
	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	－
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
	その他特別収益	0	0.0	0	0.0	0	－
			0.0		0.0	0	－
収益の計		953,188,041	100.0	956,475,925	100.0	△ 3,287,884	△ 0.3
費用の部	営業費用	795,695,028	83.5	774,467,218	81.0	21,227,810	2.7
	管渠費	46,484,500	4.9	32,290,080	3.4	14,194,420	44.0
	処理場費	221,498,764	23.2	215,187,475	22.5	6,311,289	2.9
	総係費	62,762,681	6.6	71,527,632	7.5	△ 8,764,951	△ 12.3
	減価償却費	464,949,083	48.8	455,462,031	47.6	9,487,052	2.1
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	－
			0.0		0.0	0	－
			0.0		0.0	0	－
	営業外費用	70,727,672	7.4	75,306,976	7.9	△ 4,579,304	△ 6.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	70,517,813	7.4	72,334,491	7.6	△ 1,816,678	△ 2.5
	雑支出	209,859	0.0	2,972,485	0.3	△ 2,762,626	△ 92.9
	消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	－
	特別損失	0	0.0	291,791	0.0	△ 291,791	皆減
	過年度損益修正損	0	0.0	291,791	0.0	△ 291,791	皆減
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
			0.0		0.0	0	－
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
費用の計		866,422,700	90.9	850,065,985	88.9	16,356,715	1.9
当年度純利益		86,765,341	9.1	106,409,940	11.1	△ 19,644,599	△ 18.5
計		953,188,041	100.0	956,475,925	100.0	△ 3,287,884	△ 0.3

(1) 収益の状況

事業収益は 953,188,041円である。
営業収益は、下水道使用料 301,999,989円、その他営業収益 662,120円の計 302,662,109円(前年比 0.5%、1,456,995円増)である。
営業外収益は、受取利息及び配当金 934,660円、他会計補助金 424,350,000円、長期前受金戻入 224,673,530円及び雑収益 567,742円の計 650,525,932円(前年比 △0.7%、4,744,879円減)である。

(2) 費用の状況

事業費用は 866,422,700円である。
営業費用は、管渠費 46,484,500円、処理場費 221,498,764円、総係費 62,762,681円及び減価償却費 464,949,083円の計 795,695,028円(前年比 2.7%、21,227,810円増)である。
営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 70,517,813円及び雑支出 209,859円の計 70,727,672円(前年比 △6.1%、4,579,304円減)である。

4 財政の状況

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

（表－8）　貸借対照表の状況　　（単位:円，%）

科目区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	14,798,406,366	100.0	14,777,944,968	100.0	20,461,398	0.1
固定資産	14,210,846,910	96.0	14,193,637,695	96.0	17,209,215	0.1
有形固定資産	14,158,106,300	95.7	14,139,148,548	95.7	18,957,752	0.1
無形固定資産	52,740,610	0.4	54,489,147	0.4	△ 1,748,537	△ 3.2
	0	0.0	0	0.0	0	－
流動資産	587,559,456	4.0	584,307,273	4.0	3,252,183	0.6
現金・預金	557,737,757	3.8	575,044,370	3.9	△ 17,306,613	△ 3.0
未収金	6,850,593	0.0	8,762,123	0.1	△ 1,911,530	△ 21.8
貸倒引当金(未収金)	△ 346,780	0.0	△ 244,770	0.0	△ 102,010	－
貯蔵品	445,550	0.0	445,550	0.0	0	0.0
前払金	22,572,336	0.2	0	0.0	22,572,336	皆増
その他流動資産	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
負債及び資本の計	14,798,406,366	100.0	14,777,944,968	100.0	20,461,398	0.1
負債	12,344,854,881	83.4	12,411,158,824	84.0	△ 66,303,943	△ 0.5
固定負債	4,492,761,232	30.4	4,675,905,823	31.6	△ 183,144,591	△ 3.9
企業債	4,492,761,232	30.4	4,675,905,823	31.6	△ 183,144,591	△ 3.9
流動負債	529,629,789	3.6	619,245,758	4.2	△ 89,615,969	△ 14.5
企業債	403,444,592	2.7	407,326,731	2.8	△ 3,882,139	△ 1.0
未払金	123,275,197	0.8	209,053,327	1.4	△ 85,778,130	△ 41.0
前受金	0	0.0	0	0.0	0	－
引当金	2,610,000	0.0	2,524,000	0.0	86,000	3.4
その他流動負債	300,000	0.0	341,700	0.0	△ 41,700	△ 12.2
繰延収益	7,322,463,860	49.5	7,116,007,243	48.2	206,456,617	2.9
長期前受金	8,940,419,734	60.4	8,509,289,587	57.6	431,130,147	5.1
長期前受金収益化累計額	△ 1,617,955,874	△ 10.9	△ 1,393,282,344	△ 9.4	△ 224,673,530	
資本	2,453,551,485	16.6	2,366,786,144	16.0	86,765,341	3.7
資本金	1,593,087,499	10.8	1,393,087,499	9.4	200,000,000	14.4
自己資本金	1,593,087,499	10.8	1,393,087,499	9.4	200,000,000	14.4
剰余金	860,463,986	5.8	973,698,645	6.6	△ 113,234,659	△ 11.6
資本剰余金	141,622,926	1.0	141,622,926	1.0	0	0.0
利益剰余金	718,841,060	4.9	832,075,719	5.6	△ 113,234,659	△ 13.6

(1) 資　産

年度末における資産総額は、14,798,406,366円で前年比 0.1%、20,461,398円の増となっている。

この内訳は、固定資産として有形固定資産 14,158,106,300円、無形固定資産 52,740,610円の計 14,210,846,910円、流動資産として現金・預金 557,737,757円、未収金 6,850,593円、貯蔵品 445,550円及びその他流動資産 300,000円の計 587,559,456円である。

また、未収金の内 346,780円を貸倒引当金に計上している。

(2) 負　債

負債については、総額 12,344,854,881円で、前年比 △0.5％、66,303,943円の減となっている。
この内訳は、固定負債として企業債 4,492,761,232円、流動負債として企業債 403,444,592円、未払金 123,275,197円、引当金 2,610,000円及びその他流動負債 300,000円の計 529,629,789円、繰延収益 7,322,463,860円である。

(3) 資　本

資本については、総額 2,453,551,485円で、前年比 3.7％、86,765,341円の増となっている。
この内訳は、資本金 1,593,087,499円、剰余金 860,463,986円（資本剰余金 141,622,926円及び利益剰余金 718,841,060円）である。

5 総括意見

以上がさくら市においての令和7年度下水道事業会計決算である。
当年度の下水道事業決算は、既に述べたように純利益 86,765,341円が計上された。前年度の純利益は 106,409,940円であり、前年比 △18.5％、19,644,599円減少している。
普及率は 58.1％で前年度に比べて 1.7ポイント上昇し、有収率は 88.3％で前年度より 1.2ポイント低下した。また、水洗化率は 93.8％で前年度に比べ 0.0ポイントで変化がなかった。
汚水処理費は、利用者からの下水道使用料で賄うことが原則であるが、経費回収率（汚水処理費に占める使用料収入の割合）が 88.3％であり、使用料収益で汚水処理費が賄えていない。
水道事業に比べて、下水道事業は一般会計からの繰入金への依存度が高い状況が続いており、類似団体でも同様の傾向が見られ、経営は依然として良好な状態とは言えない。今後予想される施設の老朽化による維持管理費用の増大や、人口減少に伴う料金収入の減少などの課題に直面しており、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、中長期的な視点での経営健全化が必要不可欠である。

引き続き、経営及び資産状況の把握に努め、一般会計からの繰入金に過度に依存しない経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現するために策定した「さくら市下水道事業経営戦略」における取組や、「さくら市公共下水道氏家水処理センター他再構築基本設計（ストックマネジメント実施計画）」による施設管理の最適化に加えて、令和4年度に策定した「さくら市生活排水処理構想」に基づく効率的な生活排水処理施設の整備推進も重要である。

令和7年度末には料金改定が行われ、下水道料金の引き上げが実施された。これにより、今年度には経営指標が改善されることが期待される。今後、これらの取組と料金改定の効果により、より質の高い下水道サービスが提供できることを望む。

主たる財務指標

（表－9）　　（単位：%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
企業債元利償還金対料金収入比率	158.23	163.53	△ 5.30
流動比率	110.94	94.36	16.58
当座比率（酸性試験比率）	106.54	94.24	12.30
自己資本構成比率	16.58	16.02	0.56
固定負債構成比率	30.36	31.64	△ 1.28
固定資産対長期資本比率	99.59	100.25	△ 0.66

・企業債元利償還金対料金収入比率：企業債元利償還金／下水道使用料×100
（下水道使用料収入に対する企業債元利償還金の割合であり、低いほど健全である。）

・流動比率：流動資産／流動負債×100
（一時借入金、未払金など1年以内に返済する必要のある債務（流動負債）に対する支払財源としての現金のほか、預金など現金化の容易な資産（流動資産）の割合を示す。100％以上が望ましく、200％以上であれば安全とされる。）

・当座比率：現金預金＋(未収金-貸倒引当金)／流動負債×100
（流動比率を補足するものであり、企業の即時支払能力を比率により数値化したものである。100％以上が望ましい。）

・自己資本構成比率：(自己資本金＋剰余金)／負債資本合計×100
（総資本の中に占める自己資本の割合を示す。一般企業では30％以上が望ましく、50％以上で優良であるとされる。ただし、設備投資資金を企業債に依存することの多い公営企業では、低比率になりやすい。）

・固定負債構成比率：固定負債／負債資本合計×100
（総資本の中に占める他人資本の割合を示す。低いほど良い。）

・固定資産対長期資本比率：固定資産／(固定負債＋繰延収益＋自己資本金＋剰余金)×100
（固定資産購入の調達財源に占める長期資本（固定負債、繰延収益、自己資本、剰余金）の割合を示す。100％以下が望ましく、低いほど、資金面で安定した経営である。）